

行政視察報告書

令和5年8月8日

視察委員会名	総務委員会		
報告書作成者	副委員長 豊田 恵理		
出席者氏名	委員長 鈴木 達夫 副委員長 豊田 恵理		
	委員 岡本 公秀 高島 真		
欠席者氏名	委員 中島 雅代 古田 吉昭		
所管職員氏名	政策部長 笠井 武洋	随行職員氏名	議会事務局議事調査課 新山 さおり

	視 察 日	視 察 先	視 察 目 的
1	7月24日	福井県福井市	「歳入確保の取組」について
2	7月25日	三重県桑名市	「歳入確保の取組」について

1. 福井県福井市

7月24日に福井県福井市を訪問し、「歳入確保の取組」について先進地視察を行い、財政課から「自主財源の確保」について、施設活用推進課から「公民連携の取組」について及び「市有財産の活用」について、まち未来創造課から「企業版ふるさと納税」について説明を受けた。

【自主財源の確保について】

(1) チャレンジみらい予算について

若手職員の政策形成能力の向上と柔軟な発想に基づくアイデアを市政に反映させるため、令和2年度から、主査級以下の若手職員から提案のあった事業を予算化している。対象事業は、市民生活の向上や地域経済の活性化につながる事業やDXの推進・ゼロカーボンシティの実現・地方創生・人への投資に資する事業、財源確保など歳入の増加につながる事業としており、予算は約3,000万円である。

令和5年度の実績は、提案件数25件のうち、採用件数は17件、予算総額は約3,486万円となっている。

【公民連携の取組について】

(1) 福井市財産有効活用民間提案制度について

平成29年度に災害等により、一般会計の実質収支が赤字となり、財政調整基金がゼロとなったことから、「福井市財政再建計画」（平成30年度から令和5年度）を策定し、計画の最終年度である令和5年度の財政調整基金残高は30億円以上となっている。収支均衡した財政構造の確立を目指す中で、財政収入を確保する必要があることから、公共不動産の把握と公共施設等総合管理計画を作成し、課題を見える化した上で、平成30年度から「福井市財産有効活用民間提案制度」をスタートした。

市が所有する遊休財産を有効に活用するため、民間事業者に財政コストの削減や市民サービスの向上、地域活性化につながるユニークな提案を求めている。仕組みとしては、市が活用提案を募集し、民間事業者からあった提案を市において審査した結果、選定候補者を決定し、事業化に向けて協議を重ね、契約するものである。民間事業者からの提案は知的財産と捉え、協議が整った場合は、提案業者と随意契約を行う。また、中山間地域等の財産を有効活用する提案が少ないため、令和2年度からは、地域活性化や人口増加につながるような提案に対しては、財産の無償又は減額による貸付も可能としている。

【市有財産の活用について】

（１）遊休不動産マッチングツアー

遊休不動産マッチングツアーは、遊休財産と地域資源を紹介し、市有財産の周知や貸付等による有効活用など民間事業者からの提案につなげるため、越前海岸エリアに限定し令和４年度に初めて実施した。実施に当たっては、広報課と連携し、ツアー内容を撮影して広報番組で放送するほか、YouTubeでも配信を行うなど周知について工夫した。このツアーでは、民間事業者との対話により、官民の考え方の違いや財産の価値など様々な「気づき」を得ることができたことに加え、マッチングツアー参加者から財産有効活用民間提案制度への応募があるなどの成果があった。

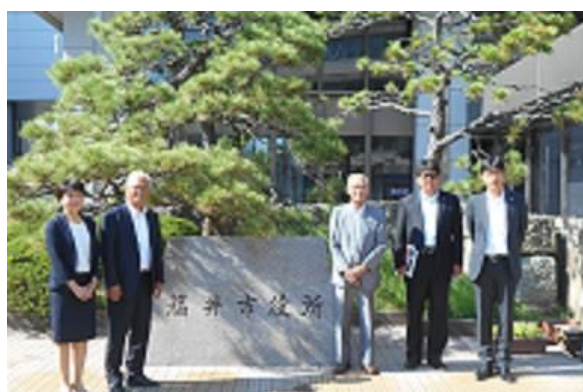
【企業版ふるさと納税について】

企業版ふるさと納税を希望する企業からの問い合わせ窓口をまち未来創造課に一元化し、寄附申出から受領までを行っている。その後、寄附領収証明書の発行、感謝状の贈呈は寄附対象事業を担当する所属により行っている。

寄附獲得に向けた取組としては、市長及び副市長等による県人会（東京、名古屋、大阪）への出席や、企業誘致担当課及び東京事務所からの情報提供により、新たな訪問企業の開拓を行い、まち未来創造課の職員が市のPR活動を行っている。また、東京事務所による企業訪問や福井市応援隊ミーティングなど、機会を捉えたPR活動により福井市にゆかりのある企業に対して協力依頼を継続的に行っている。さらに、都市圏の企業に福井市の取組を周知し、寄附額の増加につなげるため、令和４年度から民間事業者と企業版ふるさと納税マッチング支援サービスの業務委託契約を締結している。これらの周知やPR活動では、案内用リーフレットを作成し使用しているが、見る人の目をひくわかりやすいリーフレットとなっている。



視察の様子



福井市役所前にて

【所感】

福井市は、財政状況が厳しくなったことをきっかけに、若手職員から政策のアイデアを募集する「チャレンジみらい予算制度」をスタートさせ、小さなことでも実践して、歳入の確保に取り組んでいる。令和4年度からはチーム提案も新設し、チーム内で提案内容をブラッシュアップするなど、組織全体としてもよい流れができており、職員のやる気とやりがいを生み出す制度となっている。また、職員の政策形成能力の向上など人材育成と歳入の確保が同時にできている点も素晴らしいと感じた。

公有財産の活用については、「財産有効活用民間提案制度」により、行政では至らない考え方や民間だけではできないことなど、お互いのノウハウを出し合い、協力することでWIN-WINの関係となる仕組みを作っている。また、地域を限定して、コンセプトやテーマを決めて、遊休不動産マッチングツアーを行うなど、民間活力を活用するためにユニークな取組を行っている。

さらに、民間団体や地域おこし協力隊などとの連携体制が既に構築されているので、まずは本市においても仕組みづくりが必要ではないかと考える。

企業版ふるさと納税については、市長や副市長が県人会総会への出席や新たな訪問企業の開拓を行うなどトップセールスをはじめ、継続的に行っている福井市東京事務所による企業訪問や福井市応援隊ミーティングなど機会を捉えたPR活動と、その際に分かりやすく魅力的なリーフレットを活用し、検索して見てもらえるホームページ作成など工夫している点は本市でも参考とし、取り組んでいくべきである。

2. 三重県桑名市

7月25日に三重県桑名市を訪問し、「歳入確保の取組」について、先進地視察を行い、政策創造課から「公民連携の取組」について及び「企業版ふるさと納税」について、グリーン資産創造課から「公有財産の活用」について説明を受けた。

【公民連携の取組について】

桑名市では、少子高齢化が確実に進行し、財政状況も経常収支比率が平成26年度には99.7%となり、類似団体と比較しても高い状況であったことから、今後、持続可能な行財政経営を行い、また、複雑化、多様化する様々な課題を解決するためには、行政だけでは解決できないと考え、公民連携を財政健全化のひとつの手法として取り入れることとした。

平成27年度に公民連携の専門部署を市長公室直下に設置し、公民連携の研究のため、職員1名を東洋大学へ派遣した。派遣された職員は、大学で2年間学んだ後、そ

の職員を中心に職員の意識改革からスタートした。当初は、広告事業提案制度やネーミングライツ・パートナーシップ提案制度などによる歳入確保の事例を増やし、職員だけでなく、市民にも公民連携の良さを知ってもらうことに取り組んだ。しかし、その際に、行政と民間事業者の思いの違いや、行政による提案制度の企画設計には限界があるほか、民間事業者には相談窓口がわかりにくく、自由に提案したり、企画の段階から携わりたいという思いがあることが分かり、「公民の対話の場」が必要であることが浮き彫りになった。そこで、平成28年度に公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」を創設した。「コラボ・ラボ桑名」は、係長以下3名の職員で組織し、重要施策の調整・実行や公民連携による事業推進に取り組んでいる。

窓口では、民間事業者からテーマ型提案やフリー型提案、サウンディング型市場調査（※参照）、包括連携協定などどのような提案でも受付し、市の担当部署に情報提供や調整・連携などを行っている。また、職員研修を実施するほか、日常の業務の中で、改善できそうな案件について職員提案を募り、そのことについて「コラボ・ラボ桑名」で民間提案の募集を行うなど人材育成においても効果を発揮している。これまでに施設の有効活用によるコスト削減や地域活性化の効果、障がい者等の雇用など公民連携の小さな成功事例を積み重ね、平成31年度には市有財産に関するサウンディング型市場調査のため、オープンデータに公共施設一覧を掲載した。これにより、汚水処理場を売却したり、地域共生社会の実現のための新しい福祉の形として多世代共生型施設「桑名福祉ヴィレッジ」や健康増進施設「神馬の湯」を設置したりするなど、大きな成功事例につながるようになってきた。成功の秘訣は、何度でも官民対話を行い、双方の思いやリスク等を確認できたことであり、固定観念にとらわれず、民間ノウハウを最大限に活かし、どのような提案・対話も断らず、提案事業者を大切にしている。これまでの実績を見ると提案件数218件のうち65件、約30%を事業化しており、フリー型提案が圧倒的に多い。その結果、経常収支比率は5年連続で改善し、令和3年度には85.8%となっている。

（参照）

※サウンディング型市場調査・・・市有地等の有効活用の検討において、早い段階から民間事業者から活用方法について広く意見や提案を求め、「対話」を通じて市場性等を把握する調査

【人材育成の取組について】

知識のみに偏らない人物重視の採用を行うため、令和6年度の採用試験からは、応募者全員を見るために1次試験で集団面接を取り入れるとともに、弁護士、自衛官、警察、社会福祉士など専門的知識を有する人材の採用に向けて取り組んでいる。また、職員の能力向上のため、業務・組織をマネジメントしながら、幅広い分野で活躍する職員や特定の分野で専門的業務に従事する職員を配置するなど職員の働き方の選択の幅を広げ、職員のやる気と向上心を高めるなど工夫している。

【企業版ふるさと納税について】

桑名市の企業版ふるさと納税については、令和3年度に地域再生計画を作成し、寄附の募集を開始した。手法としては、経営者との面会の機会等や、市長がトップセールスを行うほか、これまでに関わりのある企業に各課担当者が制度説明と活用提案についてPRを行っている。また、税額控除などもある中で、民間事業者との関係強化を図るとともに、企業版ふるさと納税に対する企業の思いと市の方向性をマッチングし、令和5年度7月現在、合計10社から6,700万円の寄附実績がある。

【公有財産の利活用について】

所管課で不要と判断した行政財産は、公共施設マネジメントの観点も踏まえて、庁内で合意形成を行い、必要かどうかの判断を行っており、不要と判断した場合は用途廃止して売却し、建物がある場合は解体もしくは建物付きで売却する。また、将来的に利用計画がある場合は、貸付等による有効活用を図っている。

さらに、グリーン資産創造課では、平成20年度から所管課に不要物件等の照会を行い、官公庁オークションを利用してインターネットで公有財産の売却を実施しており、特に、動産の売却を実施している。令和4年度までの実績は約200件、契約合計額1,500万円となっている。また、令和5年4月からは自治体DXやGX（グリーントランスフォーメーション）で更に機動的に取り組めるよう、所管部署を総務部から市長公室直下の部署に変更し、公有財産の活用等に取り組んでいる。



視察の様子



議場にて

【所感】

桑名市の公民連携の取組では、ワンストップ窓口「コラボ・ラボ桑名」が財政再建の1つの手段として公民連携の核となっている。「コラボ・ラボ桑名」を立ち上げるために、職員を東洋大学に2年間派遣して、公民連携の専門的知識を習得した職員を中心に市長直轄部署を設置したことなど、積極的な姿勢は参考にするべきである。本市においても専門的知識を持ち、中心になって動くことができる職員が必要であると感じた。

このように「民間の提案を聞く場」が本市にも必要であり、行政と民間の壁を無くしていくことが重要であると考え。実際に本市で同じように取り組むとなるとハードルが高いと思うが、積極的に取り組むことができる組織体制を構築し、専門的知識を持つ職員の人材育成に努めるなど、少しずつでも前へ進めていってほしいと考える。

公有財産の活用においては、官公庁オークションに参加しており、本市においてもオークションのシステム構築について検討していくべきであると感じた。

企業版ふるさと納税については、市長等によるトップセールスをはじめ、とにかく職員がPR活動に回るなど積極的に取り組んでいる姿勢が見受けられた。令和6年度で終了予定の企業版ふるさと納税であるが、最近浸透し始め、勢いも増加しており、今後延長となる可能性も否めないことや個人のふるさと納税から企業版ふるさと納税に切り替えつつあると感じられた。企業版ふるさと納税については、本市も早急に方向性を決めた上で、積極的に具体的な取組を始めていくべきである。

【視察全体を通して】

この行政視察を通じて、両市ともに、①民間事業者のアイデアやニーズを取り入れている②それぞれの専門窓口や担当部署を設置し、双方が意見を出し合うなどキャッチボールしながら継続して取り組んでいる③これら①②の取組が、公有財産の活用や企業版ふるさと納税においても波及効果を生んでいるという共通した部分があり、先進的な取組であると感じた。

本市においても、組織体制の見直しや職員のやる気の醸成、人材の確保及び育成、仕組みの構築など、歳入確保推進のために具体的な取組をすぐに始めていくべきである。